



変えよう。

あなたのための政治へ。

政権政策2021

政策パンフレット

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan

支え合う日本へ

新型コロナウイルス感染症が、
私たちの日常生活を一変させました。

競争ばかりをあおり
「自己責任」を強調しすぎた
これまでの政治がもたらしたのは、
適切な治療を受けられないまま命を失った皆さんや、
十分な補償がなく廃業に追い込まれた事業者の皆さん、
住むところにも明日の食べ物にも困りはてた皆さん。
今も多くの皆さんから『当たり前の日常』を奪い続けています。

今こそ『当たり前の日常』を取り戻す。
誰も取り残されない社会をつくる。
そのためには
「今だけ、金だけ、自分だけ」という
時代おくれになった政治を変えなくてはならない。

表紙を変えただけでは変わらない。

嘘とごまかしのない「まっとうな政治」へ。
命と暮らしを最優先する政治へ。
イザというときに頼りになる政治へ。
そして支え合い、分かち合う社会へ。

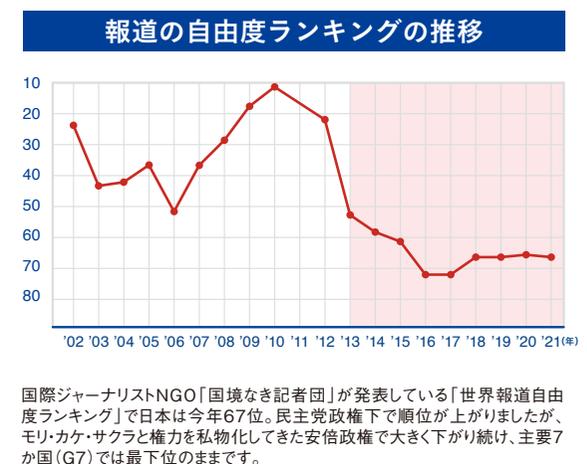
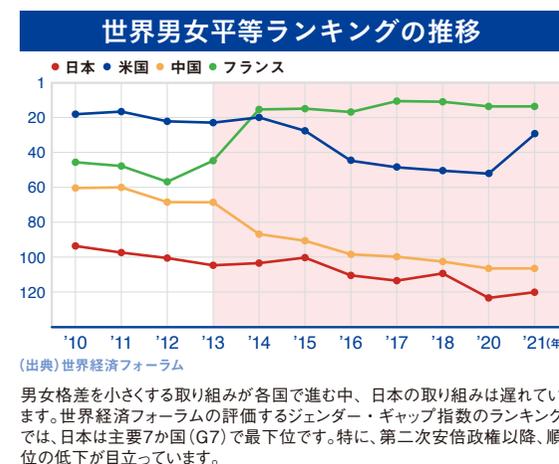
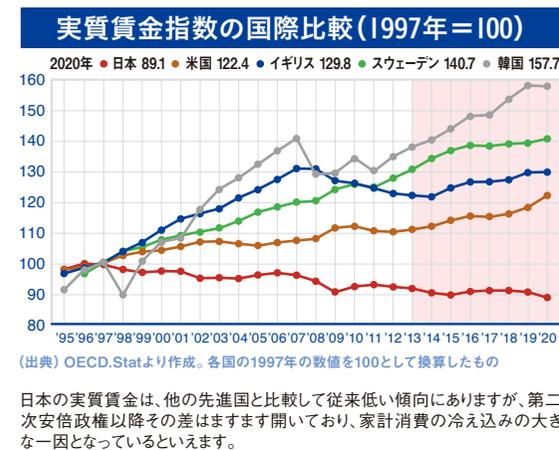
当たり前を当たり前。
あなたのための政治へ。
ともに変えよう。

立憲民主党がその先頭に立ちます。



立憲民主党代表 枝野幸男

この間、給料や貯蓄は増えず、雇用はより不安定になり、
株価は上がっているものの経済はいつまでたっても好転しません。
ひとり親の貧困率は主要7か国(G7)で最も高くなっています。
女性の社会参加は進んでいません。
政府は公文書の改ざん・廃棄を繰り返し、
情報公開にはまともに応じず全面黒塗りの文書を平気で出しています。
立憲民主党はこんな社会を根本から変え、日本を立て直します。



こんな日本を変えよう。

1 新型コロナから 命と暮らしを守り抜く

— 医療体制強化と集中的な感染防止、
強力・広範な生活・事業支援

コロナ禍の中で、入院できないまま自宅に放置され、救えるはずの命が救えない。

多くの方々が生活や事業に行き詰まる。

……到底受け入れられない現実が繰り返されてきました。

明らかに自公政権による失政の結果です。

立憲民主党は、感染者数がリバウンドしないレベルに十分下がるまで、

徹底した検査と水際対策で感染拡大を防ぎ、先手を打って集中的に医療体制を強化、

生活・事業支援を強力に実施します。

下記の施策を実施するため、総額30兆円を超える補正予算を直ちに編成します。

1 命を守る集中的な感染対策

自治体任せでなく、国の責任で医療体制を強化し、集中的な検査と徹底した水際対策によって、国民の命を守り抜きます。

医療・介護などへの包括的支援

- ・国が、病床などの確保に主体的・積極的に関与し、責任を持ちます。
- ・医療・介護事業者には包括的な支援金を支給し、医療・介護従事者には、慰労金の支給（新型コロナの患者に対応した従事者に20万円）など待遇改善を進めます。
- ・医療や介護への財政支出抑制方針を転換します。公立・公的病院の統廃合や病床削減を進める「地域医療構想」などを抜本的に見直します。職員の増員などにより、保健所機能を強化します。

検査体制と水際対策の抜本強化

- ・必要な時に誰でもすぐに受けられるPCR検査体制を確立します。
- ・すべての入国者を、少なくとも10日間以上、政府が用意したホテルなどで隔離します。

ワクチン接種の迅速化と必要量の確保、国産ワクチン・治療薬の開発

- ・希望者すべてが安全にかつすみやかに2回接種を終えることを最優先として取り組みます。ワクチン接種の取り組みを検証するとともに、今後の備えを強化します。
- ・国産ワクチン・治療薬開発への強力な支援を行います。

2 暮らしと事業を守る支援の強化

これまでの、つぎはぎだらけで後手後手の生活支援と事業支援を、幅広く公平で十分な支援策へと抜本的に組み替え・拡充し、簡易な手続きですみやかに届けます。

暮らしを守る包括支援パッケージ

- ・コロナ禍の影響で家計が苦しい世帯に対する即効性のある支援として、個人の年収1000万円程度まで実質免除となる時限的な所得税減税と、住民税非課税世帯をはじめとする低所得者への年額12万円の現金給付を行います。
- ・コロナ禍が収束した時点を見据え、税率5%への時限的な消費税減税を目指します。

強力な事業者支援

- ・持続化給付金・家賃支援給付金をすみやかに再給付します。その際、対象拡大・給付要件緩和・事業規模に応じた加算を行います。
- ・税・社会保険料の納付猶予特例制度の再実施に加えて、減免を含む特例措置を創設します。
- ・収入減の補填を行うなど、文化芸術活動や公共交通などを支援します。

3 機能する危機管理体制

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の経験と教訓を活かし、感染症や災害などへの危機対応を抜本的に強化します。

強力で機能する司令塔の設置

- ・つぎはぎだらけで混乱している感染症対策の体制と権限を、総理直轄で官房長官が担当する司令塔へと直ちに再編・集約します。
- ・「危機管理・防災局（仮称）」を設置することで、戦略的で効果的な対策を進めます。実動部隊である「生活支援隊（仮称）」の創設を目指し、危機対応を抜本強化します。

専門家との適切な関係の再構築

- ・専門家の意見を踏まえながら政治が責任をもって結論を出す、本来の姿を取り戻します。



東日本大震災と原子力発電所事故からの復興

- ・生業（なりわい）とコミュニティの再生を重視し、被災者と被災地に寄り添いながら東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興を加速します。



政権政策2021

2 「1億総中流社会」の復活

— 分配なくして成長なし

この20年来、日本経済は低迷が続いています。
 実質賃金が下がり、消費増税の影響などもあり、
 国民の可処分所得が減少してきたことが原因です。
 そのために、GDPの半分以上を占める消費が伸びないのです。

アベノミクスは、お金持ちをさらに大金持ちにし、強い者をさらに強くしただけでした。
 日本の購買力を支えていた「中間層」が底抜けし、貧困層が増え、格差が拡大しました。

「1億総中流社会」の復活を目指し、
 国民の可処分所得を増やして「国民のふところ」を温かくする政策に転換します。
 その柱として、「減税・給付金」と「ベーシック・サービスの充実」を実現します。
 その財源は、富裕層や超大企業に応分の税負担を求めることで賄います。

1 時限的な減税と給付金

年収1000万円程度までの所得税ゼロと給付金

・コロナ禍の影響で家計が苦しい世帯に対する即効性のある支援として、個人の年収1000万円程度まで実質免除となる時限的な所得税減税と、低所得者への年額12万円の現金給付を行います（再掲）。

時限的な5%の消費税減税

・コロナ禍が収束した時点を見据え、税率5%への時限的な消費税減税を目指します（再掲）。

2 生きていく上で不可欠なベーシック・サービスの充実

・医療や介護、子育てや教育といった分野に予算を重点配分します（具体策は「4 暮らしの安心への投資」に別掲）。これらの分野に税金を投入することによって、間接的に可処分所得を増やすとともに、将来不安を解消して消費を伸ばします。

3 雇用の安定と賃金の底上げ

- ・「同一価値労働同一賃金」の法制化を目指します。
- ・時給1500円を将来的な目標に、中小零細企業を中心に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げます。
- ・「職業訓練・訓練中の生活保障・マッチング」をパッケージ化した雇用の総合的セーフティネットを創設します。

- ・雇用は、「無期・直接・フルタイム」を基本原則とします。派遣法の見直しなどで、原則として、希望すれば正規雇用で働ける社会を取り戻します。
- ・雇用類似就業者の命と健康を守るため、労働者と同様に必要な労働関係法などを適用できるようにします。

4 地域分散・分権（内需主導）型の経済を実現

- ・グリーン（環境・エネルギー分野）、ライフ（医療・介護分野）、ローカル（農業・観光分野）で、地産地消、地域のニーズに応じた新たな地場産業を創出します。特に、中小・小規模事業者の専門性や独自性を伸ばす公的支援を拡充します。
- ・5G通信環境の整備、地方大学の機能強化や郵便局ネットワークの活用などにより、地域の活力を高め、人口の流出防止・定着を図ります。

5 中長期的な視点に立った研究・開発力の強化

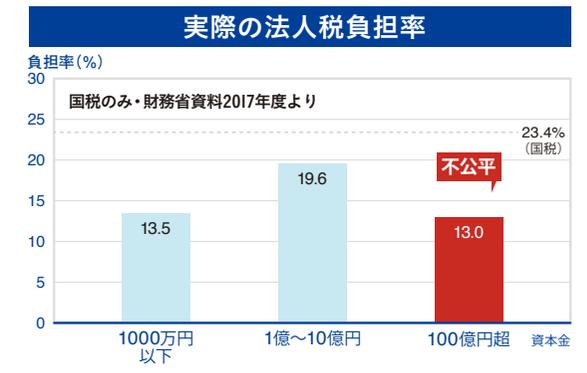
- ・基礎研究を重視し、ポスドクや大学院生の処遇改善、女性研究者比率の引き上げなどに配慮しながら、公的助成を拡充します。デジタル、通信、自動運転などの研究開発・実用化に大胆な支援を行います。
- ・国立大学への運営費交付金を増額し、大学財政を健全化します。

6 富裕層や超大企業への優遇税制の是正で所得再分配を強化

- ・法人税は、必要な政策減税は残した上で、所得税と同様、累進税率を導入します。
- ・所得税の最高税率を引き上げ、現在、分離課税になっている金融所得について、将来の総合課税化を見据え、国際標準まで強化します。
- ・社会保険料の月額上限を見直し、富裕層に応分の負担を求めます。



所得が1億円を超えると負担率が下がってくる！
 なぜか？ お金持ちは株取引による所得が多く、それに20%しか税金がかかっていないからです。



超大企業が一番負担していない！
 なぜか？ 超大企業には、政策的に各種減税措置が適用されるからです。累進税率導入で超大企業にも応分の負担を！



政権政策2021

3

原発に依存しないカーボンニュートラル

— 自然エネルギー立国を実現し、地域の資源を最大限活かす

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、あらゆる政策資源を投入して、原子力発電のない社会に向けて、不可逆的で明確な第一歩を踏み出し、原子力エネルギーに依存しない社会を一日も早く実現します。

将来世代への責任として気候危機を食い止めるため、より野心的な削減目標を掲げ、原子力エネルギーに依存しないカーボンニュートラルをすみやかに実現します。

グリーンな経済成長による「自然エネルギー立国」を目指すとともに、第一次産業の多面的機能を活かして地域を支えます。

待ったなしの気候危機対策

- ・ 2030年に温室効果ガス排出を2013年比55%以上（2010年比51%以上）削減し、2050年までのできるだけ早い時期に温室効果ガス排出ゼロの脱炭素社会を実現して、気候危機に歯止めをかけます。
- ・ 技術革新に過度に依存せず、既存の省エネ・再エネ技術で最大限の温室効果ガス削減を行います。国民の意見を気候変動対策・エネルギー政策に反映させる仕組みを作ります。

原子力発電から自然エネルギーへの転換

- ・ 原子力発電所の新增設は認めません。使用済み核燃料の扱い、立地地域への支援、雇用の公正な移行、廃炉により電力会社に生じる損失の補填、技術者・研究者の育成など、原子力発電所のない社会に向けた不可逆的な方針をすみやかに確立し、国の監督と責任の下で廃炉を着実に進めます。
- ・ 自然エネルギーによる電力を最大限に活用できるよう、送電網の整備を、国の直接かつ独自の事業として推進します。
- ・ ソーラーシェアリング・洋上風力・小水力などの自然エネルギーによって地域でお金を回し、エネルギー自給を目指す自治体や地域の事業者を支援して、2030年自然エネルギー電力50%、2050年自然エネルギー電力100%を目指します。

エネルギー活用効率の最大化

- ・ 省エネ機器の普及や熱の有効利用などにより最大限の省エネを進めます。
- ・ 新築住宅の断熱化を義務づけ、既存建築物の断熱化のための大胆な補助制度の創設、公営住宅の早急かつ計画的な断熱化を実現します。
- ・ 電気自動車（EV）の充電ポイントや水素スタンドの設置支援、EV・ハイブリッド車（HV）・燃料電池車の普及促進、公共交通機関の脱炭素化への公的助成の拡充など、脱炭素化の基盤整備を強力に進めます。

第一次産業を支え地域を守る

- ・ 規制緩和と競争力強化に偏重してきた農政から脱却し、多種多様な農業者が共生する多様な農業のあり方を支援します。
- ・ 農業者戸別所得補償制度を復活させ、米の生産調整を政府主導に戻します。
- ・ 緊急的な特例措置として、政府備蓄米の枠の拡大により米の過剰在庫を市場から隔離し、需給を安定化させます。
- ・ 主要農作物種子法を復活させ、公的機関での新品種開発・育成を支援します。
- ・ 漁業収入安定対策の充実・強化を図るとともに、漁業資源管理の実効性を高めます。
- ・ 作業路網の整備などにより、森林環境保護と林業振興を一体的に推進し、木材の安定供給と国産材の活用を促進します。



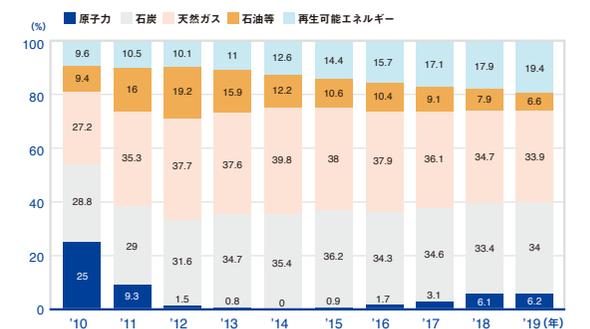
近年の気象災害

年	月	災害
2018年	7月	西日本豪雨
2019年	9, 10月	台風15号、19号
2020年	7月	令和2年 7月豪雨
2020年	冬	統計開始以降最も気温の高い記録的な暖冬
2021年	冬	記録的豪雪
2021年	7, 8月	線状降水帯などによる豪雨

出典：文部科学省及び気象庁「日本の気候変動2020」

2018年の自然災害による経済損失は台風21号と西日本豪雨だけでおよそ2兆5000億円でした。2019年は台風19号と台風15号による経済損失額がそれぞれ世界1位、3位となり、2兆7000億円超の損失でした。気温上昇が進めば、損害はさらに大きくなります。

発電電力量割合の推移



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

2014年は原子力発電の発電電力量は0（ゼロ）でした。その後、省エネルギーと、再生可能エネルギー発電の大幅な増加とコスト低下が進んでおり、原子力発電所を再稼働しなくても電力が不足することはありません。



政権政策2021

4 暮らしの安心への投資

—「人と暮らし」に重点投資

暮らしの安心を取り戻すために、子育て、教育、医療、介護、障がい者福祉など誰もが必要とするベーシック・サービスを充実させます。老後や子育てなどの安心、住まいの安心のための施策を充実させます。

進学のための経済的壁を打破、学びやすい環境の実現

- ・ 国公立大学の授業料を半額にまで引き下げ、私立大学生や専門学校生に対する給付型奨学金を大幅に拡充します。
- ・ 貸与型奨学金の返還額を所得控除の対象にするとともに、返還免除制度を拡充します。
- ・ ひとり暮らしの学生などに対する家賃補助制度を創設します。
- ・ 中学校の35人以下学級を実現します。将来的には小中高の30人以下学級を目指します。

暮らしを支える担い手の処遇改善

- ・ 介護・障がい福祉サービスや、医療、放課後児童クラブ、保育などのベーシック・サービスの質・量を充実させます。そのため職員の待遇改善を図り、希望する非正規職員について5年をめどに正規化します。
- ・ ハローワークの職員や消費生活相談員、図書館司書など国家公務員・自治体職員の正規雇用化を進め、期待される役割を担える体制を取り戻します。

老後や子育てなどの安心

- ・ 誰もが必要な医療や介護、子育て支援などのサービスについて、必要なときにためらうことなくサービスが受けられるよう窓口などでの自己負担を適正化します。
- ・ 「すべての子どもたちの育ちを社会全体で支える」との明確な理念の下、児童手当の所得制限を撤廃し、対象を高校卒業年次まで拡大します。高校の授業料無償化について、所得制限を撤廃します。
- ・ 義務教育の学校給食を無償化します。
- ・ 出産育児一時金を引き上げ、出産に要する費用を無償化します。
- ・ 子ども・子育て予算を倍増します。子ども・子育て政策を包括的・総合的に推進するため、「子ども省」創設に取り組みます。
- ・ 望む人が不妊治療を受けられるように、保険適用を進めます。男女ともに利用できる不妊治療休暇を導入します。

住まいの安心

- ・ 低所得世帯を対象に家賃を補助する公的な住宅手当を創設します。
- ・ 自治体への支援を通じて、空き家を借り上げる「みなし公営住宅」を整備します。
- ・ 災害で誰も取り残されないことのないよう、高齢者や障がい者などが避難計画策定や防災教育段階から関与する「インクルーシブ防災」を推進します。



政権政策2021

5 多様性を認め合える「当たり前」の社会

— 人権政策の抜本強化

あらゆる差別が解消され、すべての人が自分らしく暮らせる「当たり前」の社会に向けて、人権政策を抜本強化します。

ジェンダー差別の解消

- ・ 選択的夫婦別姓制度を早期に実現します。
- ・ LGBT平等法を制定します。同性婚を可能とする法制度の実現を目指します。
- ・ 刑法の強制性交等罪における暴行・脅迫要件や同意年齢などの見直しを進めます。
- ・ DV対策や性暴力被害者支援など、困難を抱える女性への支援を充実させます。
- ・ 各議会でのバリテ(男女同数)を目指します。

誰ひとり取り残されない社会

- ・ インターネット上の誹謗中傷を含む、性別・部落・民族・障がい・国籍、あらゆる差別の解消を目指すとともに、差別を防止し、差別に対応するため国内人権機関を設置します。
- ・ 入国管理・難民認定制度を改善・透明化するとともに、多文化共生の取り組みを進めます。
- ・ 成年年齢引き下げに伴う消費者被害や悪質業者による消費者被害の予防・救済のための法整備を行います。
- ・ ヤングケアラーを早期に発見して関係者と情報共有し、子どもと家庭に必要な支援を行う体制を構築します。
- ・ 経済的な理由で生理用品が買えない女性に対し、学校での支給などを含めて支援を行います。



6 平和を守るための 現実的外交

平和主義と専守防衛を旨としつつ、日米同盟を基軸とした現実的な外交・安全保障政策を推進します。人権や法の支配といった普遍的価値を重視して、民主主義国家との連携を強化しながら、SDGsの達成をはじめ、気候変動や貧困、海洋汚染などの地球規模の課題に取り組みます。

日米同盟を基軸とした現実的な外交・安全保障政策

- 健全な日米同盟を基軸としながら、豪州やインドなどアジア太平洋地域、とりわけ近隣諸国との多国間協力を推進するとともに、各国との連携を強化した現実的な外交・安全保障政策を進めます。
- わが国周辺の安全保障環境を直視し、専守防衛に徹しつつ、領土・領海・領空を守ります。尖閣防衛を視野に、領域警備と海上保安庁の体制を強化する法整備を進めます。
- 北朝鮮の核・ミサイル開発と拉致問題の早期解決に取り組みます。
- 国際法に則り竹島、北方領土の問題解決に全力を注ぎます。

地球規模の課題への積極的取り組み

- 「SDGs推進基本法」を制定し、政策立案・評価にSDGsの目標とターゲットを活用し、国全体で取り組みます。
- 核廃絶を求める人々と連携して、核軍縮や国際的な平和構築に積極的に貢献します。核兵器禁止条約締約国会合へのオブザーバー参加を目指します。
- 国際連合など多国間協調の枠組みに基づき、気候変動など地球規模の課題に取り組みます。
- 人権や法の支配などの普遍的価値を重視した多国間外交・人権外交・平和創造外交を展開し、人道支援・経済連携・復興支援に貢献します。

対等で建設的な日米関係

- 沖縄県民の民意を尊重して辺野古新基地建設を中止し、沖縄における基地のあり方を見直すための交渉を開始します。
- 抑止力を維持しつつ、米軍基地の負担軽減や日米地位協定の改定を進めます。

経済安全保障・食の安全保障の確立

- 経済安全保障を確立するため、わが国の先端技術の優位性を確保し、経済活動などにおけるルール形成戦略を強化します。
- 食の安全保障を確立するため、国益を重視した貿易ルールの形成や、農地・担い手の確保などによって、食料自給率を向上させます。

7 まっとうな政治

— 透明で信頼できる政府

森友・加計問題、桜を見る会問題……あってはならない「忖度」、公文書の改ざん、隠ぺい、廃棄、国会での答弁拒否が繰り返されました。立憲主義を踏みにじる強権的な政権運営の中で、政治、行政はゆがめられてきました。立憲民主党は、これらの実態を明らかにするとともに、立憲主義と法治主義を回復させ、「まっとうな政治」を取り戻します。

隠されてきた事実の解明と情報公開の徹底

- 内閣官房に総理直轄の真相究明チームをつくり、森友・加計問題や桜を見る会問題などについて、タブーなく情報をすべて開示し、真実を明らかにします。
- 隠ぺい、改ざんを根絶するため、公文書管理制度と情報公開制度を抜本的に強化し、公文書記録管理院の設置を目指します。

内閣人事局制度の見直し

- 内閣人事局による幹部職員人事制度を見直し、官邸による強すぎる人事介入を改めます。

立憲主義の回復

- 安保法制や共謀罪の違憲部分を廃止します。
- 任命拒否された6人を日本学術会議の新会員に任命し、学問の自由と独立を取り戻します。

カジノ解禁の撤回

- ギャンブル依存症患者の飛躍的増大、治安や風紀の乱れなどを招来するカジノ解禁の方針を撤回します。

地方の自立と自律

- 自治体の裁量で使途が決められる一括交付金の新設、「国と地方の協議の場」の積極的な活用、権限と財源の適切な移譲などにより、自治体の自主性・自律性を高め、活力ある地方をつくりあげます。

政治改革の推進

- 20歳から立候補できるよう、被選挙権年齢を引き下げます。立候補休暇制度を創設します。
- 選挙買収などの罪で起訴された国会議員の歳費の支給停止・返納を行うための法改正を行います。

「批判ばかり」とは言わせません

提出議員立法



議員立法は政策提案そのものです。立憲民主党は、批判や反対ばかりの政党ではありません。203国会(昨年秋の臨時国会)では政府よりも多くの法案を提出しました。加えて、立憲民主党は、国会で日々多くの質問・提案をしています。

昨年秋の臨時国会

(10/26~12/5・約1ヶ月半)

10

法案

(うち5法案成立)

詳細はこちら

議員立法一覧



今年の通常国会

(1/18~6/16・約5ヶ月)

46

法案

(うち18法案成立)

法案審議・政策論議

国会での審議は予算委員会の質疑ばかりが取り上げられますが、実際には衆議院、参議院あわせて50を超える常任・特別委員会などがあります。そこでは日々法案の審議や政策論議を行っています(国会会議録検索システム参照)。そして、政府提出法案の7割以上に、「反対」ではなく「賛成」しています。

詳細はこちら

国会会議録検索システム



新型コロナウイルス対策も立憲民主党が主導

新型コロナウイルス感染症への主な対策は、いずれも立憲民主党が政府・与党に先んじて提案してきました。政府・与党は、私たちの提案を遅れて採用するなど後手に回っています。

提案内容	立憲民主党提案日	政府採用日
事業者支援(持続化給付金)	2020 3/19	4/7
1年間の納税猶予	3/19	4/20
雇用調整助成金10/10補助	3/19	5/27
全国民に一律10万円の特別定額給付金	4/2	4/20
家賃支援給付金	4/28	5/27
学生支援	5/11	5/22
持続化給付金の対象拡大	5/15	5/27
低所得者ひとり親への給付金	5/15	5/27
休業支援金・給付金の対象拡大	6/4	10/30
住居確保給付金延長	11/9	12/8
入国制限強化	2021 1/12	1/14
低所得者ひとり親ふたり親への給付金	1/22	3/23
自宅での抗体カクテル療法	8/25	9/17

※提案内容が段階的に採用される場合があります

詳細はこちら

立憲民主党のCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)に対する取り組み



政権政策2021

- 1 **新型コロナから命と暮らしを守り抜く**
—医療体制強化と集中的な感染防止、
強力・広範な生活・事業支援
- 2 **「1億総中流社会」の復活**
—分配なくして成長なし
- 3 **原発に依存しないカーボンニュートラル**
—自然エネルギー立国を実現し、
地域の資源を最大限活かす
- 4 **暮らしの安心への投資**
—「人と暮らし」に重点投資
- 5 **多様性を認め合える「当たり前前社会」**
—人権政策の抜本強化
- 6 **平和を守るための現実的外交**
- 7 **まっとうな政治**
—透明で信頼できる政府

政権政策2021

立憲民主党

The Constitutional Democratic Party of Japan



立憲民主党
ウェブサイト



公式LINE
アカウント
@rikken

このパンフレットは政治活動用のパンフレットです。

発行日：2021年10月13日／発行：立憲民主党本部 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F